

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者支援計画策定事業				会計	款	項目	大	小
					01	03	01	03	07
01	03	01	03	07	53				
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			主管課	社会福祉課			
施策	4-7	誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり			主管課長	河原 智明			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	高齢者、介護従事者等	意図	高齢者の生活志向や意識についてアンケートにより実態調査を行い、その結果を計画に反映する。
事業内容	高齢者支援計画（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）の策定にあたり、実態調査を行うことにより高齢者を取り巻く社会環境の変化における意識を確認するためアンケートを実施する			
事業開始から現在までの状況変化	平成25年度に高齢者等実態調査・介護保険と高齢者福祉に関するアンケート実施。老人福祉法第20条の8に規定する「老人福祉計画」と介護保険法第117条に規定する「介護保険事業計画」を一体化した計画として、第6期「高齢者支援計画」（平成27～29年度）を策定する。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	実態調査回収率（65歳以上）			84.40	
②	実態調査回収率（要支援・要介護者）			72.20	%	↑↑↑	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						平成25年度に高齢者等実態調査・介護保険と高齢者福祉に関するアンケート実施結果を持って、福祉施策審議会に諮問し、答申を得、計画に反映する。
事務事業のコスト	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)			1,799,970				
事業費(b)(円)			402,570				
うち一般財源			402,570				
職員給与費(c)(円)			1,397,400				
人役・職員(人)			0.20				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画		③取り組みの課題	実態調査結果の分析とその結果の計画への反映。
②今年度(H25)に実施した取り組み	平成25年度に高齢者等実態調査・介護保険と高齢者福祉に関するアンケート実施	④今後の改善計画	審議会意見やアンケート実施結果を反映させた計画の策定を行う。